

第 5 期世田谷区障害福祉計画期間における重点的取組みの状況

施策	1 障害理解の促進と障害者差別の解消			
所管	障害施策推進課 教育指導課			
(1)成果目標	①障害者差別解消法の認知度（区民意識調査）			
	目標	H30 2018	R 1 2019	R 2 2020
	50%	25.4%	24.3%	集計中
				目標年度 令和 2 (2020)年度
(2)成果目標達成に向けた取組み状況				
	取組み	H30 2018	R 1 2019	R 2 2020
	①区立小・中学校教員を対象とした障害理解を含む研修の実施	計画	6回	6回
		実績	6回	6回
	②商店街等における障害理解に向けた取組みの推進	計画	実施	実施
		実績	実施	実施
(3)平成 30 年度の取組み内容	<p>【平成 30 年度取組み内容】</p> <p>①教員を対象に 6 回の研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校（園）長研修 ・副校（園）長研修 ・新任、転入教育管理職研修 ・教育相談主任研修 ・特別支援教育コーディネーター研修 ・特別支援学級担当教員研修 <p>②障害者の外出環境の向上やコミュニケーションの支援に取り組む商店等に対して、合理的配慮物品の購入費及び作成費を助成した。</p> <p>《助成対象地域》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・馬事公苑界隈並びに保健福祉の街づくりの重点ゾーンである梅ヶ丘駅周辺地域 <p>《助成内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・段差解消簡易スロープ 10 件 513,168 円 ・コミュニケーション絵本 1 件 3,618 円 ・簡易筆談器 16 件 46,656 円 ・音声拡声器 1 件 10,586 円 <p style="text-align: right;">計 28 件 574,026 円</p>			
(4)令和元年度の取組み内容	<p>【令和元年度取組み内容】</p> <p>①教員を対象に 6 回の研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校（園）長研修 ・副校（園）長研修 ・新任・転入教育管理職研修 ・教育相談主任、特別支援教育コーディネーター研修 ・特別支援学級担当教員研修 ・人権教育研修 <p>②障害者の外出環境の向上やコミュニケーションの支援に取り組む商店等に対して、合理的配慮物品の購入費及び作成費を助成した。</p>			

	<p>《助成対象地域》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世田谷区内全域 <p>《助成内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・段差解消用簡易スロープ 8件 511,700円 ・点字メニュー 4件 165,000円 ・簡易筆談器 8件 23,544円 ・コミュニケーション絵本 2件 9,130円 ・インターホン 1件 32,780円 計23件 742,154円
<p>(5)令和2年度の取組み内容</p>	<p>【令和2年度取組み内容】</p> <p>①教員を対象に6回の研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校(園)長研修 ・副校(園)長研修 ・新任・転入教育管理職研修 ・教育相談主任、特別支援教育コーディネーター研修 ・特別支援学級担当教員研修 ・人権教育研修 <p>②障害者の外出環境の向上やコミュニケーションの支援に取り組む商店等に対して、合理的配慮物品の購入費及び作成費を助成した。</p> <p>《助成対象地域》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世田谷区内全域 <p>《助成内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・段差解消用簡易スロープ 8件 430,795円 ・点字メニュー 13件 637,200円 ・簡易筆談器 2件 11,880円 ・サッシ溝解消用パッキン 1件 20,900円 <p style="text-align: right;">計24件 1,100,775円</p>

施策	2 障害者の地域生活の支援				
所管	障害者地域生活課				
(1)成果目標	①障害者の日中活動の場である通所施設における受入人数 ②障害者の居住の場であるグループホームの定員増				
	目標	H30 2018	R 1 2019	R 2 2020	目標年度
	①生活介護 717人分	566人分	626人	641人	令和2 (2020)年度
	①就労継続B 686人分	632人分	641人	681人	
	②グループホーム 370人分	306人分	350人分	379人分	
(2)成果目標達成に向けた取組み状況	取組み		H30 2018	R 1 2019	R 2 2020
	①増加した施設ニーズに対応した通所施設等の拡充等	計画	検討	受入数拡充	受入数拡充
		実績	検討	受入数拡充	受入数拡充
	②個別のニーズに沿ったグループホーム整備目標の設定	計画	314人分	342人分	370人分
		実績	306人分	350人分	379人分
	③医療的ケア児に対応できる障害児相談支援事業所の拡充	計画	延2事業所	延3事業所	延4事業所
		実績	延2事業所	延3事業所	延4事業所
(3)平成30年度 の取組み内容	【平成30年度取組み内容】 ① 今後の施設ニーズに対応するため「今後の障害者施設整備等に係る基本方針」策定に向け基本的方向性、具体的方策等検討素材の取りまとめのための検討を行った。 ② 不動産団体と連携し、区内不動産店に活用物件を求めるチラシを配布し、物件の情報提供を依頼するとともに、活用物件を求める事業者からの依頼に基づき区内不動産店に情報提供を求める仕組みを構築した。 ③ 東京都補助金（区市町村在宅療養推進事業）を活用して、医療的ケアが必要な児童の障害児支援利用計画を作成できる人材育成を実施した。				

<p>(4)令和元年度の取組み内容</p>	<p>【令和元年度取組み内容】</p> <p>① 今後の施設ニーズに対応するため「今後の障害者施設整備等に係る基本方針」策定に向け基本的方向性、具体的方策等検討素材の取りまとめを行い、地域保健福祉審議会に諮問した。</p> <p>② 不動産団体と連携し、区内不動産店に活用物件を求めるチラシを配布し、物件の情報提供を依頼した。活用物件を求める事業者からの依頼に基づき、区内不動産店に活用物件の情報提供を求めた。</p> <p>③東京都補助金（区市町村在宅療養推進事業）を活用して、医療的ケアが必要な児童の障害児支援利用計画を作成できる人材育成を実施した。</p>
<p>(5)令和2年度の取組み内容</p>	<p>【令和2年度取組み内容】</p> <p>① 令和12年度までの10年間の施設ニーズに対応するための中長期的な方針として、「障害者施設整備等に係る基本方針」を策定した。</p> <p>② 不動産団体と連携し、区内不動産店に活用物件を求めるチラシを配布し、物件の情報提供を依頼した。活用物件を求める事業者からの依頼に基づき、区内不動産店に活用物件の情報提供を求めた。</p> <p>③東京都補助金（区市町村在宅療養推進事業）を活用して、医療的ケアが必要な児童の障害児支援利用計画を作成できる人材育成を実施した。</p>

施策	3 障害者就労の促進				
所管	障害者地域生活課				
(1)成果目標	①企業等への就職者 ②協議会主催の企業向けセミナーへの延べ参加企業数 ③区内就労継続支援 B 型事業所平均工賃月額				
	目標	H30 2018	R 1 2019	R 2 2020	目標年度
	①140 人	163 人	143 人	111 人	令和 2 (2020)年度
	②140 社	114 社	106 社	17 社	
	③前年度 を上回る	30 年度 14,744 円 29 年度 14,216 円	30 年度 14,744 円 元年度 15,616 円	元年度 15,616 円 令和 2 年度 13,714 円	各年度
(2)成果目標達成 に向けた取組み 状況	取組み		H30 2018	R 1 2019	R 2 2020
	①就労支援ネットワ ーク定例会の実施	計画	20 回	20 回	20 回
		実績	22 回	19 回	15 回
	②区役所内体験区実 習の実施	計画	40 人	40 人	40 人
		実績	39 人	33 人	30 人
	③ユニバーサル就労 等の開発に向けた検 討	計画	ユニバーサル 就労等支援機 能の検討	ユニバーサル 就労等支援機 能の検討・調整	検討に基づく 取組み
		実績	ユニバーサル 就労等支援機 能の検討	ユニバーサル 就労等支援機 能の検討・調 整、「せた」J OB 応援プロジ ェクト」の検討	各就労支援機 関間の連携の 強化、「せた 」JOB 応援プ ロジェクト」 の実施
	④発達障害のある方 のためのスキルアッ プ講座	計画	12 回	12 回	12 回
		実績	12 回	12 回	5 回
	⑤企業向けセミナー 「障害者雇用支援プ ログラム」の実施	計画	6 回	6 回	6 回
		実績	6 回	6 回	2 回
	⑥企業等から障害者 施設への作業仲介	計画	530 件	535 件	540 件
		実績	508 件	378 件	437 件

<p>(3)平成 30 年度の の取組み内容</p>	<p>【平成 30 年度取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 就労支援ネットワーク定例会の実施により、施設職員の支援力向上、利用者の就労意欲の向上に取組んだ。 ② 庁内 16 部 21 課 1 財団で 39 人（知的 21 人、精神 17 人、身体 1 人）の実習生を受け入れた。 ② ユニバーサル就労支援機能開発検討会 2 回、ユニバーサル就労支援検討作業部会 6 回実施。その他先進自治体の視察等を実施した。 ③ 発達障害当事者向け講座 6 回、家族向け講座 6 回、計 12 回の講座を実施した。 ④ 就職に向けて取り組む特別支援学校の見学や、企業による雇用事例講演会等の企業向けセミナーを年 6 回実施し、延べ 114 社 116 人ほか 354 人、計 470 人が参加した。 ⑥ 障害者施設製品カタログ「はっぴいハンドメイドBOOK」を改定し広く配布するなど、庁内外に向けて障害者施設への物品、役務の調達を周知した。
<p>(4)令和元年度の の取組み内容</p>	<p>【令和元年度の取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 就労支援ネットワーク定例会では、事例検討や合同勉強会の実施により施設職員の支援力向上、ハローワーク渋谷でも面接練習等の利用者プログラムの実施により、利用者の就労意欲の向上に取組んだ。 ② 庁内 16 部 21 課 1 財団で 33 人（知的 22 人、精神 11 人）の実習生を受け入れた。 ③ ユニバーサル就労支援機能の開発については、働きたくても長時間働くことが難しい障害者に多様な働く場を創出し支援する「せた」OB 応援プロジェクト」について検討を行い、令和 2 年度からの実施について政策決定した。 ④ 発達障害当事者向け講座 6 回、家族向け講座 6 回、計 12 回の講座を実施した。 ⑤ 就職に向けて取り組む特別支援学校の見学や、企業による雇用事例講演会等の企業向けセミナーを年 6 回実施し、延べ 106 社 127 人ほか 368 人、計 495 人が参加した。 ⑥ 企業等から施設への作業仲介件数は減少したが、作業単価が上昇したことにより、工賃が向上した。
<p>(5)令和 2 年度の の取組み内容</p>	<p>【令和 2 年度の取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 就労支援ネットワーク定例会の実施により、施設職員の支援力向上、利用者の就労意欲の向上に取組んだ。 ② 庁内 14 部 19 課 1 財団で 30 人（身体 1 人、知的 26 人、精神 3 人）の実習生を受け入れた。 ③ ユニバーサル就労支援機能の開発については、働きたくても長時間働くことが難しい障害者に多様な働く場を創出し支援する「せた」OB 応援プロジェクト」を開始した。 ④ 発達障害当事者向け講座 3 回、家族向け講座 2 回、計 5 回の講座を実施した。 ⑤ 企業向けセミナー（障害者就労支援センター見学、企業による雇用事例講演会）を年 2 回実施し、延べ 17 社 18 人ほか 21 人、計 39 人が参加した。 ⑥ 企業等から施設への作業仲介件数は増加したが、仲介金額や売り上げが減少したことにより、工賃が低下した。

